

産業環境委員会陳情説明資料

令和3年7月1日

件名	頁
1 受理番号11 日本国政府にエネルギー基本計画の改定を行うよう 求める意見書の提出を求める陳情	2

(環境部)

件名	<p>受理番号 11</p> <p>日本国政府にエネルギー基本計画の改定を行うよう求める意見書の提出を求める陳情</p>
所管部課名	環境部環境政策課
陳情の要旨	<p>政府に対し、次期エネルギー基本計画に以下の内容を含めた意見書を提出してください。</p> <p>1 2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること。</p> <p>2 原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に2030年までに廃止すること。</p> <p>3 再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めること。</p>
陳情者等	<p>請願文書表のとおり</p>
内容及び経過	<p>1 これまでの経緯</p> <p>2002年6月 エネルギー政策基本法制定 「安定供給の確保」、「環境への適合」、「市場原理の活用」という3つの基本理念を掲げる。同法に基づき、「エネルギー基本計画」を定め、約3年に1回、見直すこととなった。</p> <p>2015年7月 長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を決定 2030年の電力構成の見通しについて、原子力発電を20～22%、再生可能エネルギーを22～24%とした。</p> <p>2018年7月 第5次エネルギー基本計画策定 2030年の計画（エネルギーミックスの確実な実現）と2050年の方向性（エネルギー転換・脱炭素化への挑戦）が示された。</p> <p>2 国の動きについて</p> <p>(1) 所信表明演説「グリーン社会の実現（抜粋）」（令和2年10月26日） 「我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。」 「省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に</p>

転換します。」

(2) 地球温暖化対策推進本部（令和3年4月22日）

「2050年目標と統合的で、野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減することを目指します。さらに、50パーセントの高みに向けて、挑戦を続けてまいります。」

3 第6次エネルギー基本計画の見直しに向けた検討状況について

(1) 現行計画における電源構成の目標値

	2018年実績	第5次エネルギー基本計画 2030年目標値
火力	76.9% (石炭31.6%、液化天然ガス38.3%、石油等7.0%)	56% (石炭26%、液化天然ガス27%、石油等3%)
原子力	6.2%	20～22%
再生可能エネルギー	16.9% (水力7.7%含む)	22～24%

(2) エネルギー基本計画の見直しに向けた総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（令和3年4月28日開催）におけるエネルギー分野ごとの論点（主な意見）

ア 再生可能エネルギー

- ・ 再生可能エネルギーの大規模導入にあたって、自然環境、景観、廃棄対策など、立地に伴う問題が懸念されている。
- ・ 地域に共生した形で導入しないとトラブルが生じ進まない。いかに自治体を巻き込んでいくかを考えながら方向性を示すべき。
- ・ 日本の地理的条件から、再生可能エネルギーを大幅に導入するには条件が恵まれておらず、その中で全体のエネルギーミックスを考える必要がある。
- ・ 現状は風力も太陽光もかなり低い数値であるため、耕作放棄地、公共施設や広大な駐車場への設置による積み上げを期待する。
- ・ 再生可能エネルギーの主力電力化に伴い、賦課金増加や立地条件の悪い場所も使っていくことによる系統対策費の増加など、相応のコスト増加の覚悟がいるという認識が必要である。
- ・ 条件緩和に伴う国民負担の増のような再生可能エネルギー導入により発生するトレードオフについて明確にすべき。
- ・ 例えば炭素税の導入により税収を再生可能エネルギー支援に回すなど、将来世代へツケを回さないような政策を検討していくべき。

内容及び
経過

<p>内容及び経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術の国産化も含め産業政策の観点も踏まえ推進することが重要。 ・ 再生可能エネルギーの導入拡大には蓄電池技術の開発・普及支援が不可欠である。高性能で低廉な蓄電池を製造する技術が国内にはあるため、国が積極的に支援する必要がある。 <p>イ 原子力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術自給率が高い原子力を再生可能エネルギーを補完する電源として活用することが不可欠である。 ・ 再生可能エネルギー、原子力、火力等、相互に補完し合う最適解を見つけるという基本スタンスを維持すべき。 ・ 原子力は、一つのオプションとしては残すが、副次的な電源として位置づけ、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力で2050年のカーボンニュートラルを達成するというのが大きな流れである。 ・ 第5次エネルギー基本計画の2030年原子力比率である20～22%を維持し、温室効果ガス削減に貢献することが大事である。 ・ 現在の原子力の比率は6%程度であり、ミックスについて現実を見据えた下方修正が必要ではないか。 ・ 国民の理解を得られない限り、原子力発電依存度を低減するという方針を変更することは難しいのではないか。 ・ 原子力発電所の建設には相当程度時間がかかるため、早い段階で明確な方針を打ち出す必要がある。 ・ 研究開発も重要であるが、商業ベースで新設について方針を示さなければ、部品メーカーや人材を維持できないタイミングがすぐそこまで来ている。 ・ 原子力は社会的受容性が低く、国民の信頼を損なうようなトラブルがおきると、全国一斉に止まりかねない電源であることも忘れてはならない。 <p>4 第6次エネルギー基本計画策定予定について 2021年中の策定を予定している。</p>
<p>問題点等</p>	